

- 第 77 回全国都市問題会議
人口減少社会に立ち向かう連携の地域活性化戦略
- 10月8日：基調講演 登山家 田部井淳子氏
- 4名の報告がありました
- 10月9日：パネルディスカッション開催

基調講演 登山家 田部井 淳子氏

「世界の山々をめざして」

田部井氏は福島県出身で、東日本大震災後登山家としてどのような活動ができるのか、被災した人々をどのように元気にさせることができるのか考えていたようです。その時、トレッキングを企画することを考えました。当初は被災した方々が実際このような企画に参加するかどうか不安があったようでしたが・・・。

身体を動かして自然を視ることで参加者の顔色や笑顔が出てくるようになりました。身体を動かす素晴らしさがよく分かりました。54回開催してトレッキングでも温泉ツアーについては大好評だったようです。

シニア世代が多く今度は高校生を対象に富士山登山を計画しました。登山スタートは挨拶や笑顔もなく閉ざされた感じでしたが、仲間と協力して様々な困難を経験し、登頂に成功して下山してくる子供は笑顔や挨拶、感謝の心が生まれておりました。ここでは目標達成に向け言葉より体験させる事の大切さを理解しました。田部井さんは、76歳ですが、別の分野でも目標を立て達成してこの行動により様々な分野の方々ともコミュニケーションを取っており、私もこのような生き方をしたいと思いました。

主報告 長野県長野市長 加藤 久雄氏

「活き生き『ながの』元気な長野」人口減少の克服に向けてオール長野の力を結集

活き生き「ながの」元気な長野

私が市長として志すのは、ひとことで言えば「長野を元気にする」ということである。市の職員に「市民が幸せになるお手伝いをするのが市職員の役目である」という意識改革を促し、元気よく挨拶することの励行、そして前例の踏襲ではなく失敗を恐れず挑戦することを推奨したのは、市職員のアイデアや知恵、エネルギーを引出し、まずは市役所から元気を発信していくための土台づくりとなるものであった。その効果は、すぐさま「市役所が最近変わった」という市民からの声に表れることとなった。こうした基礎固めに一定の成果を得て、就任以来もっとも大きな課題として捉えてきた人口減少の問題に全力で取り組んでいるところである。

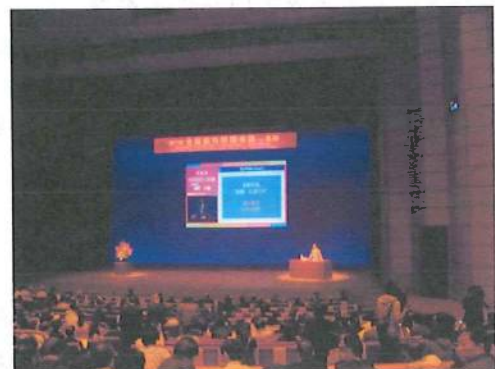
人口減少の克服に向けて

長野市の現状とその克服に向け取り組むべき3本柱

- 健康寿命、少子化対策、企業誘致などの推進し、「定住人口の増加」を図ること
 - 新幹線延伸に伴う賑わいを生む観光などを推進し、「交流人口の増加」を図ること
 - 中山間地域活性化や農林業振興などを推進し、「特色ある地域づくり」を図ること
- と明確な施策をあげていました。

【少子化対策】

子どもに関する事業を一元化して進めるため、平成26年度に「子ども未来部」を創立し、新たに結婚に関する事業を加えることで、結婚から妊娠・出産・育児と切れ目ない支援を行い、少子化対策に取り組んでいる。



【移住・定住促進】

今年度を移住・定住促進元年と位置付け、移住・定住専門相談員を配置するとともに東京事務所に企業誘致・移住推進員を配置するなど相談窓口の充実を図ったところであり、首都圏等で行われる移住セミナー等への積極的に相談員を派遣している。

【働く場の確保】

企業PR・就職情報サイト「おしごとながの」を平成26年12月から運用している。既に110社以上の企業の登録があり、学生等の皆さんと企業との求職活動の橋渡しに貢献できればと考える。

【観光による交流人口の拡大】

「ウェルカム長野2015実行委員会」を組織し、「日本一の門前町 大縁日」と銘打って取り組んだことが今回の成果につながった一つの要因と考える。約300人の市民ボランティアの参加を得て、市内の市町村のみならず広く金沢市や上越市など「集客プロモーションパートナー都市協定」を結んで活動している。

【スポーツを通じた交流人口の拡大】

強みとして、オリンピック施設などを活用してスポーツ振興を図り、交流人口の拡大につなげていくことも大きなテーマである。

地域の特性を活かしたまちづくり

【住民自治の推進】

市内32すべての地区に組織された「住民自治協議会」である。これは地区を代表する住民自治組織であり、住民の立場で地域課題に取り組んでいる。

【中山間地支援】

総務省が進める「地域おこし協力隊」を平成26年度より導入し、現在は中山間地に21名（平成27年9月1日現在）を配置し、それぞれの地域に応じた活動を通じて活性化に取り組んでいる。

【農林業の振興】

ここでは、「いのしか対策課」を紹介していました。

全国でもめずらしい課の名称であるが、これは平成27年度に新設され、野生鳥獣による農作物の被害防止対策とジビエ振興を推進する役割を併せ持つ。

10年後、20年後の長野市を見据えて

未来は「待つもの」ではなく「つくるもの」である。子どもや孫、またその子どもたちに私たちは大きな責任を負っている。先人の努力の上に今私たちがいると同時に、未来の子どもたちは私たちが成したところで生きていかざるを得ない。このことを常に念頭において私たちは努力を重ねる必要がある。願わくば、私たちが努力する際においては、苦しさや辛さばかりではなく、未来を創る喜びや明るさとともにありがたいものだと考える

一般報告 立教大学観光学部兼任講師 観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長

清水 眞一氏

都市の魅力づくり交流・定住

地域創生の柱「観光地域づくり」

○「観光地づくり」ではなく「観光地域づくり」

観光地域づくりとは、地域外の人々との観光交流（交流人口増加、滞在時間増加、消費金額増加など）から生じる様々な効果（経済効果、誇りの醸成、生きがいの創造など）を、地域の「あるべき姿」に向けた取組に活かす活動である。

・観光のキーワードは

「爆買い」が現時点では記事になっているが観光には変化が出てきている。

「地域らしさ」をまち歩きしながら五感で味わう「まち」に滞在して歩きながら住民と触れ合いをし、その地域にしかない「自然」や「歴史・文化」「食・暮らし」など「地域の雰囲気」を五感で楽しむ観光が主流である。そこにしかない「地域の雰囲気」を楽しむ滞在交流型観光です。

○「住んでよし」の課題を解決し、都市の魅力さをさらに磨く「訪れてよし」の活動

☆「訪れてよし」の活動とは、以下のような市民の主体的な取組み

熊本市商店主自らが案内人「くまもとまち咲き案内人」を参考にしていました。

まちをもっと知ってもらいたい

まちに来てほしい



まちに寄ってほしい
まちの魅力や自慢のものを楽しんでほしい
まちの暮らしを住民と一緒に楽しんでほしい
まちで買い物をしてほしい
まちの自然や景観、歴史、伝統文化を楽しんでほしい・・・

☆「訪れてよし」の活動によりよその地域との交流が活発になると、地域は様々な刺激を受け、住民には誇りと活力、創造力は生まれる。その結果、住民は「地域課題の解決」に積極的に取り組むなど「住んでよし」と思っている自慢の暮らしぶりにますます磨きをかける活動に取り組む！
☆そのようなまちには多くの人々が「訪れたいくなる」。それによりますます魅力的な都市、すなわち「住み続けたいくなる」「住んでみたいくなる」「住んでよし」のまちになっていく。

○観光協会の重要な業務として

目標KPI（キー パフォーマンス インディケーター）

宿泊数や滞在時間

周遊などの立ち寄り箇所数

消費金額

滞在プログラムへの住民の参画数

お客様の満足度と再来訪意向

⇒以上のようなデータを毎年把握し分析提示することとっていました。（さて桑名市観光は？）
桑名市も観光アプリをこのようなものに利用すればいろいろなアイデアが生まれると思いました。

一般報告 愛知県豊田市 太田 稔彦氏

地域資源を活かした連携によるまちづくり

○人口減少・高齢化の状況

課題を見ると、一つは農山村の人口減少です。

農林業の担い手、集落活動の担い手が減り、維持が困難な集落が増えつつあります。

もう一つは、郊外型団地での高齢者の激増です。

就職に伴う転入者が多い本市では、地域との関わりが薄いま退職し、いわゆる地域デビューができない高齢者が多いという現状があります。

○暮らし満足都市の創造

本市が平成 17 年に合併してまず取り組んだのが、「自立」の仕組みである「地域自治システム」の構築です。

「地域会議」では

①地域住民が自ら地域課題を解決する取組である「わくわく事業」に対する補助金の交付審査

②地域課題を解決するための事業の予算を提案する「地域予算提案事業」

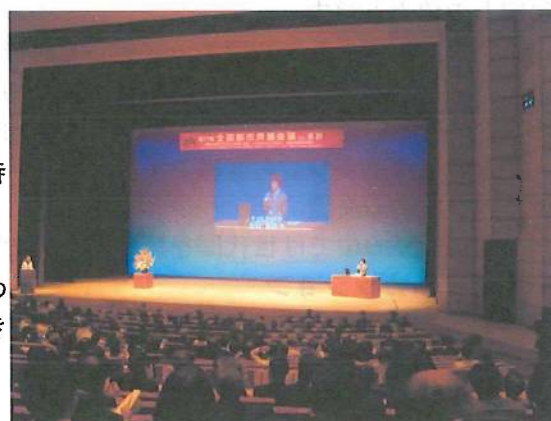
の2つに事業を軸に、地域の自立のための地域が自ら考え行動し、地域課題を解決する取組を行っているようです。

○おいで・さんそんシステム

都市部と農山村部を「つなぐ」役割を担うのが、平成 25 年に設立した「おいでん・さんそんセンター」です。「おいでん・さんそんセンター」は、都市部えお農山村部双方のニーズを掘り起し、交流や関係づくりをコーディネートするという役割を果たしています。都市部の企業の社会貢献、社員研修と農山村の耕作放棄地の再生事業のコーディネータや過疎化進む集落への草刈ボランティアの派遣などの交流をつないでいます。

○「自立」と「つながり」による課題解決

地域単位の「自立」の仕組みである「地域自治システム」と地域相互の「つながり」の仕組みである「おいでん・さんそんシステム」。この二つを合わせて、都市部と農山村部を併せ持つ本市の弱みを強みへ転換し、便利・不便という価値判断ではなく、自分達の暮らしに満足感が持て、幸福感を高めるまちづくりのことを、総合計画において「暮らし満足都市創造プログラム」と名付け、重点的に取り組んでいる。



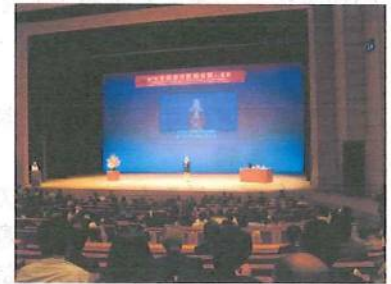
○「ミライ・チャレンジ都市」の取組

市民、企業、大学などが行う「市民の幸せな暮らし」につながる「ミライのフツー」を目指した近未来技術やシステム開発、まちづくりなどの実証を支援するため「ミライ・チャレンジ都市」に取り組んでいる。

○WeLoveとよた

市町村合併後の10年を振り返って、改めて本市には、多様性、可能性を秘めた魅力があることを感じています。自動車をはじめ、自然、農産物、歴史、文化、芸術、スポーツなど、地域の資源を市民が愛して率先して消費し、楽しむこと＝地域資源の地産地消が、地域の活力を上げる第一歩、持続可能な都市形成のための投資と言えるのではないかと考えています。この地域資源の地産地消を進めていくために「WeLoveとよた」を合言葉とした取組を進めているそうです。

一般報告 (株)文化事業部 代表取締役 セーラ・マリ・カミングス 一五輪一会



○環境が変わると人が変わる

「かえる」を例にっていました。

日本語には色々な意味を持ちます。

千曲川は今上流で使用される農薬によって汚染されています。

下流まで綺麗な水を保つには上流から変わらなければいけない。

自ら(水から)変わる必要がある。

チャンスは一度で仕方がないばかりいっているとチャンスは逃げていく(仕方がある)にしましょう。

○民間との協力と競走

民間の会社だと常に職場をカイゼンし続けるのに対し、行政は何十年も環境が変化しないように思える。しかし、行政の強みは信頼が強いので広がりをつくる力は強いと思う。北斎会議を考えた時も、一社で行うよりも行政を巻き込んでお互いの強みを生かすといいと思います。

小布施見にマラソンも同様です。

○世代間を超える交流

まちづくりの中では世代間を超えた交流の場を持つことが必要。

パネルディスカッション

都市の魅力づくりと交流・定住

一橋大学副学長 辻 琢也

パネリスト

両備グループ代表兼CEO 小嶋光信氏

地域再生プランナー 久繁哲之介氏

信州大学全学教育機構 橋本純一氏

岡山県真庭市長 太田 昇氏

愛媛県今治市長 菅 良二氏

両備グループ代表兼CEO 小嶋光信氏

○地方創生は国や地方自治体を中心となって

進められているが、これこそ行政任せにするのではなく、地域を守る危機意識を共有してほしい。今こそ、市民と産学官が一体になって一体になって、自立できる地域の創生を進めなくてはならない。(補助金ありきで事業をするのは無理になってきている)

日本再生も地方再生も表裏一体であり、日本経済の構造問題と言える問題を7つの処方箋で根本的に改善し、安全・安心で豊かな地方の実現この真の日本のあるべき姿と言える。

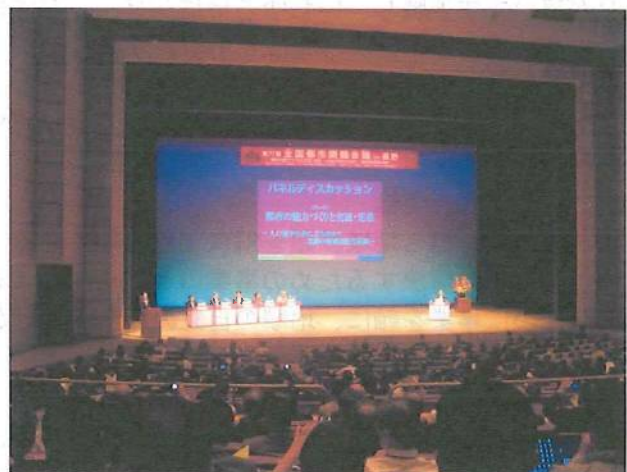
(7つの処方箋)

①中央集権型から真の地方自治への変革が日本再生とともに地方創生の必須ベース

②税の一極集中から付加価値税化への転換と地方徴収が急務

③財政の均衡を1988~1992年までの時代、即ち「リターン・トゥー・昭和シックスティーズ」の財政黒字の時代に戻すべきで

④高齢化が問題ではなく長寿命化社会での「幸せ感の構築」が急務



- ⑤東京や大都市集中の高学歴化が地方の若者がワンウェイ切符で流出、二度と地方へ戻らないという流れを変えるべき
- ⑥産業の付加価値型への転換が急務
- ⑦居心地の良い「円」の為替水準は1ドル100~110円の範囲

地域再生プランナー 久繁哲之介氏

トレードオフで考える

トレードオフは、企業経営の鉄則で、当たり前実践されているが、自治体は全く実践できていない。トレードオフとは「相対する関係」を言い、私的に意識すれば「二兎を追うものは一兎をも得ず」だ。

つまり「成果を得る、成功する」には、相反するどちらかの重要項目を「やらない、捨てる」勇気が必要で、その厳しい意思決定に経営者（首長）の能力差が顕著に露呈する。

自治体（首長）は、アレもコレも中途半端に追うから、全てに成果を得ることができない。自治体経営で今、どちらかを「やらない、捨てる」決断を迫られる課題は、次のトレードオフ構図で示すことができる

2：8の法則もここでは重要視していました。

久繁氏はいかに観光分野でもお客様目線で行政としてサービスをするのか民間とも競争すればいいのではないかとレンタサイクルを例にお話ししていました。長野市は観光でも力をいれていくといっているわりに、レンタサイクルが駅になくまちづくりとしてもお客様目線が足りないといっていました。確かにそうだと思います。

信州大学全学教育機構 橋本純一氏

Jクラブと都市活性化

ここでは松本山雅FCがいかにまちづくり活性化に寄与したか報告がありました。

確かにスポーツは観戦する事により、健全なアイデンティティ・プライドの醸成。そして、夢や願望。豊かな交流が生まれる。しかし、スポーツは勝ち続けなければならないところもあると思いました。負け続けた時に市民のテンションが落ちた時が少々不安になりました。

岡山県真庭市長 太田 昇氏

「里山資本主義」真庭の挑戦—日本の農山村モデルを目指して—

○真庭の目指す産業振興

山林が79.2%である特徴をいかして、「自然」「連携」「交流」「循環」「協働」の5つのキーワードを踏まえ、以下の4つのプロジェクトを重点的に展開し、多様な事業の連携・推進により「真庭バイオマス産業杜市」を目指す

①真庭バイオマス発電事業

②木質バイオマスリファイナリー事業（高付加価値新素材の開発など）

③有機廃棄物資源化事業（生ごみ液肥化事業と農場との連携）

④産業教育・観光拡大事業（バイオマスツアーや福祉作業所によるペレットクッキーの製造販売）

(2) 木材需要の拡大～CLT（直交集成板）の活用と展望～

①CLTを多様な用途に活用し視野産業を広げる

②輸出による木材需要の拡大

③東京オリンピックにおけるCLT活用促進

(3) 地域資源を生かした農業振興と6次産業化

①酪農と乳製品

②お茶とペットボトル

③真庭めぐりネットワーク農業と都市市場

④酒米生産と地酒条例

愛媛県今治市長 菅 良二氏

多彩な連携による都市の魅力づくり

今治市といえば、タオルです。これをだれも真似できないほどのブランドにしたところです。スポーツでいえば「サイクリストの聖地」としても有名です。本州四国連絡橋の3つのルートの内、本州の尾道市と本市を結ぶ瀬戸内しまなみ海道は、8つの島を9の橋で結ぶ生活・観光橋であるが、3つのルートの内、唯一、歩いて、自転車で渡れる橋がある。

市長は新しい連携の形として次のように報告していました。

地方創生は、「地方の知恵の出し比べ」のように言われているが、私は、これは地方同士で競うものではないと考える。大都市から地域への新しい人の流れを創るために、地方は知恵を出し合って知恵の連携を深めていく必要があるのではないか。地方は、立地、気候、風土、歴史や文化などそれぞれ多彩な特色を持っている。私は、それぞれの地域がその特色を最大限に活用できる知恵を出し合い、そうした知恵の連携を図るような地方創生を目指していきたい。

以上